



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社バッファロー 上場取引所 東
 コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂本 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 日下部 直喜 TEL 048-227-8860
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,514	17.0	240	44.9	268	49.5	165	57.6
2025年3月期中間期	5,566	6.5	165	23.3	179	8.2	105	7.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 165百万円 (57.9%) 2025年3月期中間期 105百万円 (7.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	70.77	—
2025年3月期中間期	44.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	9,545	6,293	65.9
2025年3月期	9,108	6,197	68.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 6,293百万円 2025年3月期 6,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,192	8.3	572	11.7	592	8.9	370	7.7	157.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	2,345,874株	2025年3月期	2,345,874株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,464株	2025年3月期	2,444株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	2,343,411株	2025年3月期中間期	2,343,430株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

中間期決算補足説明資料につきましては、2025年11月12日 (水) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策による影響から輸出の伸び悩みが見られたものの、設備投資の堅調な増加を背景に緩やかな回復基調で推移しました。国内個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善とともにインフレ傾向が一服し、娯楽サービス消費等を中心に持ち直しの兆しを見せております。一方で欧州の景気後退と中国経済の回復鈍化が顕著となっており、また、ウクライナや中東地域では依然として緊迫した情勢が続くなど、今後の先行きにつきましては不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2024年5月9日に公表いたしました「中期経営計画2024」のもと、厳しさを増し急速に変化し続ける経営環境を乗り越えるための経営基盤の確立と更なる企業成長を目指すとともに、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会に寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートボックス事業>

当中間連結会計期間末におけるオートボックス事業の店舗数は、15店舗であります。当中間連結会計期間中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、新車の販売台数が前年同期を上回る状況が続き、タイヤ・オイル・バッテリーを中心とした消耗品の販売も底堅い需要により推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「クルマのことならオートボックス」の実践を通じ、お客様への安全と安心の提供、顧客満足度の更なる向上に取り組んでまいりました。接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に注力するとともに、恒常化する人手不足のなか人材確保に向けての働きやすい職場の構築を図るべく、2025年4月より店舗の勤務形態に週休3日制を導入するなど、グループ内における労働環境・ワークライフバランスの改善を進めております。販売施策といたしましては、自動車の買い替えサイクルの長期化を背景に、「安心と信頼のオートボックス車検」による車検整備の拡販に努めてまいりました。メンテナンス需要の高まりとともに、スマホアプリからのピット作業予約といった利便性の向上も有効に寄与し、車検の顧客件数は前年同期を大きく上回ることとなりました。また、中期的に成長を続けてきたボディーコーティングやヘッドライトコーティング等、車の「美観」に関わるサービスメニューにつきましても、有効的な設備投資のもと、引き続き需要の獲得に注力しその実績を年々伸ばし続けるなど、ピット・サービス部門は中期経営計画のもと、様々な施策への取り組みにより増収を継続しております。タイヤ販売につきましては、低価格帯商品のラインナップを強化する一方で、サイズ大型化のトレンドへの対応を図るなど、競合店及びネット販売に負けない「安さと豊富な品揃え」による魅力的な売場展開に努め、販売数量・金額実績とも前年同期比で上回ることとなりました。また、オイル・バッテリー部門につきましても、Web予約システムによるオイル交換の即日作業予約などにより受け入れ態勢の強化が進み、オイル・バッテリーとも売上が増加しました。車販売部門につきましては、オークション市場における売上台数は前年同期を下回りましたが、個人向けの販売が好調に伸びたことより、増収となっております。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は5,486,634千円(前年同期比7.9%増)となりました。

<飲食事業>

飲食事業が属する外食業界は、来店客数が前年同期を上回るなど景況は改善傾向にありますが、インバウンド需要の地域的な偏り等の要因により業績の二極化が進んでおり、また、原材料価格の高騰、物価高による節約志向の強まり、人材コストの上昇の影響から、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、子会社である「(株)パッファローフードサービス」において、(株)焼肉ライクのフランチャイジーとして運営を行ってきた『焼肉ライク』とともに、イタリアンレストラン『PISOLA』をチェーン展開する(株)ピソラとのフランチャイズ契約により、2024年4月に当社第1号店「PISOLA三郷店」を開業いたしました。

『PISOLA』は前連結会計年度末までに3店舗を展開しており、2025年5月15日に「PISOLA熊谷月見町店」、2025年8月1日に「PISOLA戸田公園店」を新たにオープンし、更なる事業規模拡大を目指しております。

『PISOLA』は、「南国(島)のリゾートホテルのダイニング」を空間コンセプトに、食事をするだけでなく「大切なひとと記憶に残るひととき」をお過ごしいただける癒しの空間を創出する「今までのファミレスにはなかった価値」の提供を志向しており、「焼肉のファストフード」をコンセプトとして展開している『焼肉ライク』とともに、新たな客層の獲得に取り組んでまいり所存であります。

これにより当中間連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『PISOLA』5店舗、『焼肉ライク』6店舗の計11店舗となりました。

当社グループといたしましては、昨年度より営業を開始した『P I S O L A』業態店舗の周辺地域への認知向上を図るとともに、既存店舗につきましては、特定技能外国人の受け入れをはじめ、効率的な人員の配置、食材管理の徹底によるロス削減等により、収益構造の改善に取り組んでまいります。

これらの取り組み及び店舗数増加の影響により、飲食事業の売上高は1,027,402千円(前年同期比114.4%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,514,037千円(前年同期比17.0%増)、営業利益240,399千円(同44.9%増)、経常利益268,336千円(同49.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益165,848千円(同57.6%増)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
オートボックス事業	5,086,969	91.4	5,486,634	84.2	11,037,083	90.6
飲食事業	479,192	8.6	1,027,402	15.8	1,148,571	9.4
合計	5,566,162	100.0	6,514,037	100.0	12,185,655	100.0

各品目別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ピット・サービス工賃	1,673,475	30.1	1,893,463	29.1	3,454,514	28.3
タイヤ・ホイール	1,115,124	20.0	1,259,820	19.3	2,937,776	24.1
飲食	479,192	8.6	1,027,402	15.8	1,148,571	9.4
アクセサリ・メンテナンス用品	859,788	15.4	843,682	13.0	1,756,240	14.4
オイル・バッテリー	528,909	9.5	577,382	8.9	1,131,274	9.3
車販売	430,107	7.7	459,538	7.1	845,781	6.9
カーエレクトロニクス	444,439	8.0	424,002	6.5	851,008	7.0
その他	35,125	0.6	28,744	0.4	60,488	0.5
合計	5,566,162	100.0	6,514,037	100.0	12,185,655	100.0

(注) 1. 当中間連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『P I S O L A』5店舗、『焼肉ライク』6店舗の11店舗となっております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
飲食	店舗における飲食サービス
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等)、チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等)
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CDプレーヤー、スピーカー、アンプ、ETC車載器、接続具等

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,794,020千円となり、前連結会計年度末に比べ122,898千円(前連結会計年度末比2.2%)増加しました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金の減少61,525千円に対して、現金及び預金134,671千円、商品60,048千円が増加したことによるものであります。

固定資産は3,751,771千円となり、前連結会計年度末に比べ314,339千円(同9.1%)増加しました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産13,228千円の減少に対して、有形固定資産が334,964千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,545,791千円となり、前連結会計年度末に比べ437,238千円(同4.8%)増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,806,863千円となり、前連結会計年度末に比べ35,526千円(前連結会計年度末比2.0%)増加しました。これは主に短期借入金81,650千円及び流動負債のその他に含まれる前受金33,561千円の減少に対して、買掛金92,657千円及び1年内返済予定の長期借入金76,512千円が増加したことによるものであります。固定負債は1,445,910千円となり、前連結会計年度末に比べ306,082千円(同26.9%)増加しました。これは主に長期借入金250,320千円及び資産除去債務34,351千円が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,252,773千円となり、前連結会計年度末に比べ341,608千円(同11.7%)増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は6,293,017千円となり、前連結会計年度末に比べ95,629千円(前連結会計年度末比1.5%)増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が95,545千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,382,704	3,517,376
売掛金	730,513	712,925
商品	1,127,968	1,188,017
原材料	9,244	13,244
その他	420,689	362,457
流動資産合計	5,671,121	5,794,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,594,396	3,007,356
減価償却累計額	△1,453,950	△1,512,819
建物及び構築物(純額)	1,140,445	1,494,536
土地	686,694	686,694
建設仮勘定	83,545	—
その他	951,433	1,053,141
減価償却累計額	△593,469	△630,758
その他(純額)	357,964	422,383
有形固定資産合計	2,268,649	2,603,614
無形固定資産	6,562	5,396
投資その他の資産		
差入保証金	617,853	618,079
その他	564,150	544,466
貸倒引当金	△19,785	△19,785
投資その他の資産合計	1,162,218	1,142,760
固定資産合計	3,437,431	3,751,771
資産合計	9,108,552	9,545,791

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,030	515,688
短期借入金	279,410	197,760
1年内返済予定の長期借入金	69,588	146,100
未払法人税等	105,848	111,006
賞与引当金	157,886	133,018
資産除去債務	—	8,559
その他	735,573	694,730
流動負債合計	1,771,337	1,806,863
固定負債		
長期借入金	240,150	490,470
退職給付に係る負債	637,555	658,400
資産除去債務	125,121	159,473
その他	137,001	137,566
固定負債合計	1,139,828	1,445,910
負債合計	2,911,165	3,252,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,084	653,084
資本剰余金	627,597	627,597
利益剰余金	4,916,837	5,012,383
自己株式	△117	△142
株主資本合計	6,197,402	6,292,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	94
その他の包括利益累計額合計	△14	94
純資産合計	6,197,387	6,293,017
負債純資産合計	9,108,552	9,545,791

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,566,162	6,514,037
売上原価	2,648,320	2,877,046
売上総利益	2,917,842	3,636,990
販売費及び一般管理費	2,751,907	3,396,591
営業利益	165,934	240,399
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,676	14,821
受取手数料	3,741	4,160
受取保険金	1,305	19,370
その他	17,440	13,345
営業外収益合計	27,163	51,698
営業外費用		
支払利息	5,624	8,447
貸倒引当金繰入額	5,866	—
固定資産圧縮損	—	12,145
その他	2,153	3,167
営業外費用合計	13,644	23,761
経常利益	179,454	268,336
税金等調整前中間純利益	179,454	268,336
法人税、住民税及び事業税	18,724	89,309
法人税等調整額	55,527	13,178
法人税等合計	74,252	102,488
中間純利益	105,202	165,848
親会社株主に帰属する中間純利益	105,202	165,848

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	105,202	165,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	109
その他の包括利益合計	△128	109
中間包括利益	105,073	165,957
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	105,073	165,957
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用についての新たな情報の入手に伴い、飲食事業の原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額30,607千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,086,969	479,192	5,566,162	—	5,566,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,086,969	479,192	5,566,162	—	5,566,162
セグメント利益又は損失 (△)	375,430	△37,426	338,004	△172,069	165,934

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△172,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,486,634	1,027,402	6,514,037	—	6,514,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,486,634	1,027,402	6,514,037	—	6,514,037
セグメント利益又は損失 (△)	493,220	△49,886	443,334	△202,935	240,399

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△202,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	80,554千円	112,945千円